6　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度施設整備費補助金	1,380,163,397	—	1,380,163,397	—	
計	1,380,163,397	—	1,380,163,397	—	

7　役員及び職員の給与費の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(325) 58,989	(1) 5	—	—
職　員	(46,111) 4,539,157	(30) 674	484,388	24
合　計	(46,436) 4,598,146	(31) 679	484,388	24

＜注記＞

1．役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当規程」に基づき支給しています。

2．職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3．職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4．非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として（　）で記載しています。

5．その他

上記の職員給与支給額及び退職手当支給額には臨時的任用職員分を含み、調査指導業務費の「給与、賞与及び諸手当」及び「退職金費用」から26,463千円を支給しています。

なお、千円未満を四捨五入して記載しています。

8　セグメント情報

（単位：円）

	Ⅰ肥料及び土壌改良資材関係経費	Ⅱ農薬関係経費	Ⅲ飼料及び飼料添加物関係経費	Ⅳ食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費	Ⅴ農林物資の検査、指導業務関係経費	Ⅵ農林物資の調査研究、講習業務関係経費	計	Ⅶ一般管理費（共通経費）	合　計
i　事業費用	582,957,933	658,881,991	751,862,305	1,485,328,980	2,126,593,985	306,576,745	5,912,201,939	1,522,578,772	7,434,780,711
内訳									
業務費用	582,957,933	658,881,991	751,862,305	1,485,328,980	2,126,593,985	306,576,745	5,912,201,939		5,912,201,939
一般管理費								1,521,195,891	1,521,195,891
財務費用								1,382,881	1,382,881
ii　事業収益	583,182,441	659,053,679	768,254,589	1,484,938,376	2,127,191,123	311,888,865	5,934,509,073	1,524,225,231	7,458,734,304
主な内訳									
運営費交付金収益	533,509,416	617,045,669	653,622,587	1,384,581,342	2,055,225,746	255,228,689	5,499,213,449	1,496,138,445	6,995,351,894
iii　事業損益	224,508	171,688	16,392,284	△　390,604	597,138	5,312,120	22,307,134	1,646,459	23,953,593
iv　総資産額	875,857,079	2,345,131,075	738,509,231	1,040,965,840	1,535,154,494	245,434,770	6,781,052,489	6,121,496,315	12,902,548,804
主な内訳									
固定資産等	704,639,826	2,154,632,702	531,216,943	610,091,608	844,488,443	175,734,525	5,020,804,047	5,790,031,180	10,810,835,227

＜注記＞

1．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しています。

2．各区分の主要な業務

⑴　生産段階の安全性等確保関係経費

①　肥料及び土壌改良資材関係経費

②　農薬関係経費

③　飼料及び飼料添加物関係経費

⑵　農林水産物の品質及び表示適正化関係経費

①　食品等の調査、分析、情報提供業務関係経費

②　農林物資の検査、指導業務関係経費

③　農林物資の調査研究、講習業務関係経費

3．ii事業収益には臨時収益が含まれていません。

4．各区分における損益外減価償却相当額

⑴　肥料及び土壌改良資材関係経費　64,180,369円

⑵　農薬関係経費　177,388,342円